

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)
(分担研究報告書)

がん相談支援センターにおける情報収集の諸要件に関する施設状況調査

研究代表者	高山 智子	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部 (部長)
研究分担者	早川 雅代	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部 (室長)
研究分担者	内村 祐之	東京医科歯科大学医学部附属病院 医療情報部 (特任講師)
研究分担者	塚本 憲史	群馬大学医学部附属病院 腫瘍センター (診療教授)
研究分担者	石井 亜矢乃	岡山大学病院 総合患者支援センター (准教授)
研究分担者	藤 也寸志	国立病院機構九州がんセンター (院長)
研究分担者	鈴宮 淳司	社会医療法人駿甲会コミュニティホスピタル甲賀病院 (副院長)
研究協力者	品田 雄市	東京医科大学八王子医療センター 総合相談・支援センター (医療ソーシャルワーカー)
研究協力者	鈴木 彩	国立成育医療研究センター 医療連携・患者支援センター医療連携室 (社会福祉士)
研究協力者	石橋 京子	岡山大学病院 総合患者支援センター (主任ソーシャルワーカー)
研究協力者	堀抜 文香	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部 (特任研究員)
研究協力者	齋藤 弓子	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部 (特任研究員)

研究要旨

本研究では、全国のがん診療連携拠点病院の相談支援センターにおける、相談内容収集の現状を把握し、定期的に収集・活用するための方策について検討することを目的とし、Web調査を実施した。その結果、調査協力を依頼した462施設のうち、173施設より回答が得られた (回収率37.4%)。相談内容収集の現状として、2016年に導入された全国で同一の「相談記録のための基本形式 (相談記入シート)」の電子カルテ組み込みを含む電子データで扱っている施設は、8割と高い割合となっていた。集積した相談件数等のデータの活用状況については、全体では自施設での報告や活動の見直しでの活用は9割、6割であった。また、県内での実績報告や会議での活用は7割となっていたものの、県内での活動の見直しや改善については16.4%と低い割合となっていた。これらは、国の拠点病院等の指定条件別でも同様の傾向がみられた。

本調査の実施により、2016年に導入された全国で同一の「相談記録のための基本形式 (相談記入シート)」の導入状況や、データの活用状況についての傾向を把握することができた。相談記入シートの導入に際し、データの電子化等の集積方法は、施設の人的・物的資源や経済的状況により異なることが想定されるため、今後データの利活用方法を普及させる上では考慮すべき点である。集積したデータの活用について、特に県内での活用は十分でないことが明らかとなり、今後どのようにデータを可視化し使用するか、具体的な方策を示すことも課題になると考えられた。また各施設の病院背景やシステムの状況も異なると考えられるため、「相談記入シート」の情報収集に関わる諸問題や手続きおよび収集したデータの活用方法について、現場の実務者と共に検討する必要があると考えられた。

A. 研究目的

現在、全国のがん診療連携拠点病院において、がんに関するご相談の窓口として「がん相談支援センター (以下、相談支援センター)」を院内に設置している。相談支援センターでは、一定の基準を満たした上で治療の内容や設備、がんに関する情報提供などを行っており、がん相談支援における相談内容は電子

カルテやExcel に記録されデータとして管理している。しかし、蓄積されたデータの利活用や相談員間の知識共有は十分とは言い難い状況にあることが指摘されている。将来の相談内容の更なる多様化に備え、今後は蓄積された相談情報を活用し、FAQ の作成や

相談員間の情報交換など他施設を含めた相談員のノウハウを共有する仕組みを作り、相談員による経験や知識に起因する対応の差を埋め、一定水準以上の相談対応が行えるような相談対応支援の仕組みが求められる。

以上から、令和2年度は全国のがん診療連携拠点病院の相談支援センターにおける、相談内容収集の現状を把握し、定期的に収集・活用するための方策について検討することを目的とし、Web調査を実施した。本稿では、その結果を報告する。

B. 研究方法

1. 研究デザイン

本研究は、横断的研究デザインである。

2. 研究対象

本研究の調査対象は、全国のがん診療連携拠点病院および連携する病院のがん相談支援センター（または相談対応部門）に調査協力を依頼した。

- ・国のがん診療連携拠点病院（成人447施設）
- ・小児がん診療拠点病院（15施設）

3. 調査内容

調査内容は、以下a～gである。

a. 施設の背景因子

都道府県名、施設名、国の拠点病院等の指定状況、小児がん連携病院、小児がん相談窓口、回答者属性等を把握した。

b. がん相談支援センターの相談対応状況

個人情報保護法および貴院の個人情報保護に関する規定を前提とした上での対応状況の現状について下記①～③の項目について、「全件で対応している」「ほとんど対応している（理由）」「あまり対応できていない（理由）」「ほとんど対応できていない（理由）」の4件法で尋ね、当てはまる程度を把握した。

- ① 相談時の守秘義務を守って対応している。
- ② 相談内容を主治医や他の医療スタッフ等と共有する場合には、必ず本人の了解を得ている。
- ③ 中立的な立場で相談対応を行っている。

c. がん相談支援センターの相談記録方法

下記①②の項目について設問を設けると共に、電子カルテへの導入時期とその後のシステム改修時期、データフォーマットの項目、アクセス権限の有無等について施設の状況を把握した。

- ① 貴センターでは、病院ID（貴院の受診歴）のあり・

なしによって相談記録を分けていますか。

- ② 貴センターでは、相談件数の記録のために「相談記録のための基本形式（相談記入シート）」を導入していますか。

d. 集積した相談件数のデータの活用状況

下記①②の項目について設問を設け、集積した相談件数の院内外での活用状況を把握した。

- ① 現在、集積した相談件数のデータを集計や情報共有などで活用していますか。
- ② 集積した相談件数のデータはどのように活用していますか。

e. 今後のデータ活用の取組みに関する現在の状況や意向

下記①②項目について設問を設けると共に、どのようなサポートがあれば取り組みが可能となるかについても、施設の意向を把握した。

- ① 貴センターでの現在のデータ活用の状況について教えてください。
- ② 何らかのサポートがあった場合の貴センターのデータ活用のご意向について教えてください。

f. 「相談件数」以外の「相談内容」データの収集

下記①～⑥の設問を設け、「相談件数」以外の「相談内容」データの収集状況について、その詳細を把握した。

- ① 貴センターでは「相談内容」を集積していますか。
- ② 貴センターでは「相談内容」をどのくらいの期間蓄積していますか。
- ③ 貴相談支援センターでは、「相談内容」をどのように集積していますか。
- ④ 貴センターに導入されている電子カルテのベンダーを教えてください。
- ⑤ 電子カルテとの連携内容を教えてください。
- ⑥ 匿名での相談の際の運用方法を教えてください。

4. 調査方法

本調査は、Web調査システムを用いて以下の手順で行った。調査期間は、2020年9月～10月であった。

- 1) 全国のがん診療連携拠点病院のがん専門相談員メーリングリストおよびがん情報対策センターHP上で、調査協力を依頼した。
- 2) 調査対象者へは、説明文書（資料1）をよく読んだ上で、調査への協力に同意する場合に調査票（資料2）へ回答するよう依頼した。
- 3) 本調査について「協力に同意する」にチェ

ックした者のみ、設問に回答できるようにWebシステムを設定し、調査票の回答および送信をもって研究協力に同意したとみなすことを文書で説明した。

5. 分析方法

分析は、まず、相談内容収集の現状を把握するため、全ての項目について記述統計を算出した。次に、国の拠点病院等の指定状況別の特徴を把握するため、都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院ごとに記述統計を算出した。その後、相談内容に関する各項目の分布をグラフ化して視覚的に確認した。その際、研究教育機関である大学病院とそれ以外の病院の違いについても確認した。

(倫理面への配慮)

本研究は、患者のヘルシンキ宣言（世界医師会）の精神と『人を対象とする医学系研究に関する倫理指針』（文部科学省・厚生労働省）に従い実施した。本研究の協力者のリクルートの際に、本研究の意義、目的、方法、問い合わせ先について、事前にWeb上の文面で説明した上で、調査への協力者を募集した。調査に先立ち、研究の主旨、調査への協力は任意であり、研究に同意しなくても不利益を被ることがないことを文書（資料1）で説明し、調査票（資料2）への入力を依頼した。回答した調査票の送信をもって本研究への協力に同意が得られたものと判断した。

C. 研究結果

調査協力を依頼した462施設のうち、173施設より回答が得られた（回収率37.4%）。回答施設の国の拠点病院等の指定状況は、地域がん診療拠点病院が70.5%と最も多く、ついで都道府県がん診療連携拠点病院が22.5%であった。

がん相談支援センターでの相談内容や対応状況については、2016年に全国で同一の「相談記録のための基本形式（相談記入シート）」が導入され、全体では電子カルテ組み込みを含む電子データで扱っている施設は、8割と高い割合となっていた。また、国の拠点病院等の指定条件別でも、都道府県がん診療連携拠点病院のうち大学病院（100%；複数回答）、都道府県がん診療連携拠点病院のうち大学病院以外（73.7%）、地域がん診療連携拠点病院のうち大学病院（80.0%）、地域がん診療連携拠点病院のうち大学病院以外（80.3%）、特定領域がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（85.7%）となっており、7割以上

で電子化が進められていた。

集積した相談件数等のデータの活用状況については、全体では自施設での報告や活動の見直しでの活用は9割、6割であった。また、県内での実績報告や会議での活用は7割となっていたものの、県内での活動の見直しや改善については16.4%と低い割合となっていた。これらは国の拠点病院等の指定条件別でも、同様の傾向がみられ、自施設や県内での活動報告等に役立てられているものの、特に県内での活動見直しや改善への活用には至っていない現状が示された。

さらに、集積したデータの活用のために必要なサポートに関する自由記載では、「自施設でのデータの活用は行えています。他施設とのデータ活用を具体的にどのようにすればいいのかイメージがおりません。」「パソコン操作に詳しい人のサポート、マンパワー、経済的支援。」等の記載があり、現場の実務者が集積したデータの活用に苦慮している様子が伺えた。結果の概要図については、がん対策研究紹介サイト：質の高いがん相談支援HP参照のこと（<https://plaza.umin.ac.jp/~CanRes/needs/>）。

D. 考察

本年度は、全国のがん診療連携拠点病院の相談支援センターにおける、相談内容収集の現状を把握し、定期的に収集・活用するための方策について検討することを目的とし、Web調査を実施した。本調査の実施により、2016年に導入された全国で同一の「相談記録のための基本形式（相談記入シート）」の導入状況や、データの活用状況についての傾向を把握することができた。相談記入シートの導入に際し、データの電子化等の集積方法は、施設の人的・物的資源や経済的状况により異なることが想定されるため、今後データの利活用方法を普及させる上では考慮すべき点である。また、集積したデータの活用については、どのようにデータを可視化し使用するかといった、具体的な方策を示すことも課題である。しかしながら、本調査の回収率は全体の37.4%であった。がん相談対応記録の有効な活用に関心を有する施設が、回答した可能性があり結果の解釈および一般化可能性には注意を要する。

今後は、異なる病院背景およびシステムをもつ施設における「相談記入シート」の情報収集に関わる諸問題や手続きおよび収集したデータの活用方法について、現場の実務者と共に検討する必要があると考える。

E. 結論

相談内容収集の現状として、2016年に導入された全国で同一の「相談記録のための基本形式(相談記入シート)」の電子カルテ組み込みを含む電子データで扱っている施設は、8割と高い割合となっていた。集積した相談件数等のデータの活用状況については、全体では自施設での報告や活動の見直しでの活用は9割、6割であった。また、県内での実績報告や会議での活用は7割となっていたものの、県内での活動の見直しや改善については16.4%と低い割合となっていた。これらは、国の拠点病院等の指定条件別でも同様の傾向がみられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 2. 実用新案登録 3. その他
なし

「がん相談対応記録の有効な活用」アンケートへのご協力をお願い

1. 調査の概要

【背景と目的】

複雑化するがん患者の相談ニーズに適切に対応するために、がん相談支援センターの更なる体制の整備と質の向上が求められています。多岐にわたるがん相談支援センターの業務のうち、本研究では、特に、相談支援センターの質の向上に資する体制整備について現状を把握し、さらなる体制整備に役立てていくことを目的としています。

- 相談支援センターの質の向上に資する体制整備に関する検討では、2016年に全国同一の「相談記入シート」の基本形式が定まり、各拠点病院で順次導入が決まったところですが、相談内容の定期的な収集や把握、その活用には至っていないという状況を踏まえ、全国のがん相談支援センターにおける相談内容収集の現状を把握することを目的としています。

【調査期間】 2020年9月～2020年10月

【アンケート内容および調査方法について】

- アンケートは記名式です。相談支援センターの責任者、またはそれに準ずる立場の方がご回答ください。
- アンケートの内容は、がん相談支援センターの相談記録の方法や、相談内容の収集および活用の状況などについてです。
- アンケートはWeb上でフォームに入力する形式です。
- アンケートにかかる時間は15分程度です。
- アンケートの回答期限は2020年**10月19日**(月)予定とさせていただきます。
- 調査結果は、個別の病院や個人が特定されないように解析させていただきます。なお、地域による体制状況の検討のために、地域別に解析させていただくことがございます。
- 回答内容について確認させていただくために、お問い合わせさせていただくことがございます。
- この調査によって収集するデータは責任を持って管理します。研究終了後、解析に使用した電子データは完全に消去いたします。

2. 調査への協力について

この調査へのご協力は任意です。アンケートにお答えいただかなくても、拠点病院または相談支援センターの活動評価等に支障を来すことは一切ありません。また、お答えになりたくない質問には、無理にお答えいただく必要はありません。なお、調査への参加に同意された後でも取りやめることもできます。その際は下記連絡先までご連絡ください。ただし、結果を公表した後にお申し出いただいた場合には、取りやめることができませんのでご了承ください。

3. 結果の取り扱いについて

調査成果は、目的以外に利用することはありません。なお、個人や施設が特定されないように取りまとめ、学術集会や学術雑誌等で公表させていただきます。

4. その他

この調査に関する費用は、「がん患者の個々のニーズに応じた質の高い相談支援の提供に資する研究(20EA1015)」(研究代表者 高山智子)から支出されます。今回の調査に必要な費用をご負担いただくことはありません。なお、謝金もありませんのでご了承ください。

調査へのご質問などございましたら、お気軽に下記連絡先までご連絡ください。

【連絡先】

研究責任者: 高山智子 国立がん研究センター がん対策情報センター

研究事務局: 国立がん研究センター がん対策情報センター がん情報提供部 (担当: 奥、三村、堀抜)

〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1

e-mail: CISC-research@ml.res.ncc.go.jp

FAX: 03-3547-8577

3. がん相談支援センターの相談記録方法についてお尋ねします。

1) 貴センターでは、病院ID（貴院の受診歴）のあり・なしによって相談記録を分けていますか。

- | | |
|---------------------------------------|-----|
| 1. 同一の記録フォームに記録している | |
| 2. 病院IDのあり・なしによって、別々の記録フォームを使って記録している | |
| 3. 1, 2以外 | |
| (具体的にお書きください) | () |

2) 貴センターでは、相談件数の記録のために「相談記録のための基本形式」を導入していますか。
(複数回答可。当てはまるものすべてに○をつけ、>に示されている全ての質問にお答えください。)

- | | |
|--|--------------------|
| 1. 電子データとして導入済み - 電子カルテに組み込んでいる | > Q4-3),4-5),4-6)へ |
| 2. 電子データとして導入済み - 共通のエクセルファイル*を使用している | > Q4-4),4-5),4-6)へ |
| 3. 電子データとして導入済み - 上記1, 2以外の方法を使用している
(アクセス・ファイルメーカーなどデータベースソフトを独自に使用しているなど) | > Q4-4),4-5),4-6)へ |
| 4. 紙ベースで導入済み | > Q4-4),4-5),4-6)へ |
| 5. まだ導入していない | > Q4-6)へ |
| 6. その他 () | > Q4-6)へ |

*共通のエクセルファイルとは、「相談のための基本形式」を用いた相談記録のための記入シートのことです。
詳しくはこちらをご覧ください → URL : https://ganjoho.jp/med_pro/consultation/support/registration_sheet.html

4. がん相談支援センターの相談記録方法についてお尋ねします（続き）。

3) 4-2) で 1. を選択されたセンターにお尋ねします。

① 電子カルテに組み込んだのは何年頃ですか。……………

() 年頃

② その後システムの改修を行ってれば、それは何年頃ですか。

() 年頃

4) 4-2) で 2~4 を選択されたセンターにお尋ねします。

導入したのは何年頃ですか。……………

() 年頃

5) 4-2) で 1~4 を選択されたセンターにお尋ねします。

① 貴センターで導入している「相談記録のための基本形式」では、提供しているデータフォーマット（項目）をそのまま使用していますか。

- | |
|---|
| 1. 提供されているデータフォーマットをそのまま使用している |
| 2. 提供されているデータフォーマットの他に独自の項目を追加して使用している |
| 3. 提供されているデータフォーマットの一部を使用し、独自の項目と組み合わせて使用している |

② データフォーマットの項目の変更にはどのように対応していますか。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 変更があるたびに予算化し、速やかに対応している |
| 2. 予算が取れたタイミングやシステム更新に合わせて変更に対応している |
| 3. 項目の変更には対応できていない |

6) 貴センターでは、主治医に知られたくない相談内容があるときなどを含め、相談員以外が相談記録に閲覧できないような仕組み（アクセス権限）を設定していますか。

1. はいの場合は、具体的な対応について () にお書きください。
2. いいえの場合は、対応が難しい理由を () にお書きください。

- | |
|-------------------------|
| 1. はい
(具体的な内容 :) |
| 2. いいえ
(対応が難しい理由 :) |

3) 貴相談支援センターでは、「相談内容」をどのように集積していますか。

- | | |
|--|-----------|
| 1. 電子データとして蓄積している | |
| - 「相談記録のための基本形式」での相談件数等と一緒に電子カルテに入力している | > Q7-4) へ |
| 2. 電子データとして蓄積している | |
| - 「相談記録のための基本形式」での相談件数等とは別に電子カルテに入力している | > Q7-4) へ |
| 3. 電子データとして蓄積している | |
| - 「相談記録のための基本形式」での相談件数等と一緒に共通のエクセルファイルを利用して入力している | > Q8 へ |
| 4. 電子データとして蓄積している | |
| - 上記1～3以外の方法（アクセス・ファイルメーカーなどのデータベースソフトを独自に使用するなど）で「相談記録のための基本形式」での相談件数等と一緒に入力して | > Q8 へ |
| 5. 電子データとして蓄積している | |
| - 上記1～3以外の方法（アクセス・ファイルメーカーなどのデータベースソフトを独自に使用するなど）で「相談記録のための基本形式」での相談件数等と別に入力している | > Q8 へ |
| 6. 紙ベースで蓄積している | > Q8 へ |
| 7. 蓄積していない | > Q8 へ |
| 8. その他（ | ） |
| | > Q8 へ |

8. 研究への参加のご意向についてお尋ねします。

現在、研究班では、がんに関わる以下のような内容の研究に取り組んでいます。

1) 貴センターでは「相談内容を電子的に入力して蓄積し、情報ニーズを解析する」トライアルに参加したいと考えますか。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 全ての相談 | |
| 2. 1年のうち一定の期間 | （ ）ヶ月程度 |
| 3. 不定期 | |

アンケートは以上です。念のため、記入漏れがないかご確認ください。
ご協力いただき、本当にありがとうございました。